

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月30日
【会社名】	株式会社クロス・マーケティンググループ
【英訳名】	Cross Marketing Group Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO 五十嵐 幹
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号
【電話番号】	03-6859-2250
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 小野塚 浩二
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号
【電話番号】	03-6859-2250
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 小野塚 浩二
【届出の対象とした募集（売出）有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集（売出）金額】	一般募集 519,210,000円 オーバーアロットメントによる売出し 60,900,000円

(注) 1. 募集金額は、発行価額の総額であります。
ただし、今回の募集の方法は、引受人が発行価額にて買取引受けを行い、当該発行価額と異なる価額（発行価格）で一般募集を行うため、一般募集における発行価格の総額は上記の金額とは異なります。
2. 売出金額は、売出価額の総額であります。

【安定操作に関する事項】	1. 今回の募集及び売出しに伴い、当社の発行する上場株式について、市場価格の動向に応じ必要があるときは、金融商品取引法施行令第20条第1項に規定する安定操作取引が行われる場合があります。 2. 上記の場合に安定操作取引が行われる取引所金融商品市場を開設する金融商品取引所は、株式会社東京証券取引所であります。
--------------	---

【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)
------------	----------------------------------

1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成27年11月19日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項のうち、一般募集の募集条件、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及び売出条件、その他この新株式発行並びに株式売出しに関し必要な事項が平成27年11月30日に決定されましたので、これらに関連する事項を訂正するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 証券情報

第1 募集要項

1 新規発行株式

2 株式募集の方法及び条件

(1) 募集の方法

(2) 募集の条件

3 株式の引受け

4 新規発行による手取金の使途

(1) 新規発行による手取金の額

(2) 手取金の使途

第2 売出要項

1 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)

2 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)

募集又は売出しに関する特別記載事項

1 オーバーアロットメントによる売出し等について

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_____ 罫で示してあります。

なお、発行価格等決定日が平成27年11月30日(月)となりましたので、一般募集の申込期間は「自 平成27年12月1日(火) 至 平成27年12月2日(水)」、払込期日は「平成27年12月7日(月)」、受渡期日は「平成27年12月8日(火)」、オーバーアロットメントによる売出しの申込期間は「自 平成27年12月1日(火) 至 平成27年12月2日(水)」、受渡期日は「平成27年12月8日(火)」、シンジケートカバー取引期間は「平成27年12月3日(木)から平成27年12月16日(水)までの間」となります。

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

1 【新規発行株式】

(訂正前)

<前略>

(注) 2. 本募集(以下「一般募集」という。)に伴い、その需要状況を勘案した上で、一般募集の主幹事会社である株式会社SBI証券が当社株主から150,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出し(以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。)を行う場合があります。
オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 1 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。

<後略>

(訂正後)

<前略>

(注) 2. 本募集(以下「一般募集」という。)に伴い、その需要状況を勘案した結果、一般募集の主幹事会社である株式会社SBI証券が当社株主から借入れる当社普通株式150,000株の売出し(以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。)を行います。
オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 1 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。

<後略>

2 【株式募集の方法及び条件】

(訂正前)

平成27年11月30日(月)から平成27年12月2日(水)までの間のいずれかの日(以下「発行価格等決定日」という。)に決定される発行価額にて後記「3 株式の引受け」に記載の引受人は買取引受けを行い、当該発行価額と異なる価額(発行価格)で一般募集を行います。引受人は払込期日に発行価額の総額を当社に払込み、一般募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金とします。当社は引受人に対して引受手数料を支払いません。

(訂正後)

平成27年11月30日(月)(以下「発行価格等決定日」という。)に決定された発行価額にて後記「3 株式の引受け」に記載の引受人は買取引受けを行い、当該発行価額と異なる価額(発行価格)で一般募集を行います。引受人は払込期日に発行価額の総額を当社に払込み、一般募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金とします。当社は引受人に対して引受手数料を支払いません。

(1) 【募集の方法】

(訂正前)

区分	発行数	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
株主割当			
その他の者に対する割当			
一般募集	1,350,000株	544,320,000	272,160,000
計(総発行株式)	1,350,000株	544,320,000	272,160,000

< 中略 >

(注) 3. 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金の額であり、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から上記の増加する資本金の額を減じた額とします。

4. 発行価額の総額及び資本組入額の総額は、平成27年11月13日(金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

(訂正後)

区分	発行数	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
株主割当			
その他の者に対する割当			
一般募集	1,350,000株	519,210,000	259,605,000
計(総発行株式)	1,350,000株	519,210,000	259,605,000

< 中略 >

(注) 3. 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金の額であり、また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額(発行価額の総額)から上記の増加する資本金の額(資本組入額の総額)を減じた額とします。

(注) 4. の全文削除

(2) 【募集の条件】

(訂正前)

発行価格(円)	発行価額 (円)	資本 組入額(円)	申込株 数単位	申込期間	申込 証拠金(円)	払込期日
未定 (注)1.2. 発行価格等決定日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値)に0.90~1.00を乗じた価格(1円未満端数切捨て)を仮条件とします。	未定 (注)1.2.	未定 (注)1.	(省略)	(省略)	(省略)	(省略)

(注) 1. 日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、上記仮条件により需要状況を勘案した上で、平成27年11月30日(月)から平成27年12月2日(水)までの間のいずれかの日(発行価格等決定日)に、一般募集における価額(発行価格)を決定し、併せて発行価額(当社が引受人より受取る1株当たりの払込金額)及び資本組入額を決定いたします。なお、資本組入額は、資本組入額の総額を新規発行株式の発行数で除した金額とします。

今後、発行価格等(発行価格、発行価額、資本組入額、売価及び引受人の手取金をいう。以下同じ。)が決定された場合は、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項(発行価額の総額、資本組入額の総額、差引手取概算額、本件第三者割当増資の手取概算額上限、手取概算額合計上限、手取金の用途、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額をいう。以下同じ。)について、目論見書の訂正事項分の交付に代えて発行価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び発行価格等の決定に係る有価証券届出書の訂正届出書の提出後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト([URL] <http://www.cm-group.co.jp>)(以下「新聞等」という。)で公表いたします。しかしながら、発行価格等の決定に際し、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。また、発行価格等が決定される前に有価証券届出書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。

<後略>

(訂正後)

発行価格(円)	発行価額 (円)	資本 組入額(円)	申込株 数単位	申込期間	申込 証拠金(円)	払込期日
406	384.60	192.30	(省略)	(省略)	(省略)	(省略)

(注) 1. 発行価格等(発行価格、発行価額、資本組入額、売価及び引受人の手取金をいう。以下同じ。)及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項(発行価額の総額、資本組入額の総額、差引手取概算額、本件第三者割当増資の手取概算額上限、手取概算額合計上限、手取金の用途、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額をいう。以下同じ。)について、平成27年12月1日(火)付の日本経済新聞及び本訂正届出書の提出後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト([URL] <http://www.cm-group.co.jp>)で公表いたします。

<後略>

3【株式の引受け】

(訂正前)

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数	引受けの条件
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	810,000株	1. 買取引受けによります。 2. 引受人は新株式払込金として、払込期日に払込取扱場所へ発行価額と同額を払込むことといたします。 3. 引受手数料は支払われません。 ただし、一般募集における価額(発行価格)と発行価額との差額は引受人の手取金となります。
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	540,000株	
計		1,350,000株	

(訂正後)

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数	引受けの条件
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	810,000株	1. 買取引受けによります。 2. 引受人は新株式払込金として、払込期日に払込取扱場所へ発行価額と同額を払込むことといたします。 3. 引受手数料は支払われません。 ただし、一般募集における価額(発行価格)と発行価額との差額は引受人の手取金(1株につき21.40円)となります。
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	540,000株	
計		1,350,000株	

4【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

(訂正前)

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
544,320,000	9,000,000	535,320,000

(注) 1. 引受手数料は支払われないため、「発行諸費用の概算額」は、これ以外の費用を合計したものであります。また、消費税等は含まれておりません。

2. 払込金額の総額(発行価額の総額)は、平成27年11月13日(金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

(訂正後)

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
519,210,000	9,000,000	510,210,000

(注) 引受手数料は支払われないため、「発行諸費用の概算額」は、これ以外の費用を合計したものであります。また、消費税等は含まれておりません。

(注) 2. の全文及び1. の番号削除

(2) 【手取金の使途】

(訂正前)

上記差引手取概算額535,320,000円については、一般募集と同日付をもって決議された本件第三者割当増資の手取概算額上限58,480,000円と合わせた手取概算額合計上限593,800,000円について、下記に資金使途の内容を記載いたします。

(融資資金として)

グループ会社への融資資金として、15百万円を海外子会社であるKadence Vietnamの事業拡大に伴う運転資金として充当し、20百万円を子会社であるクロス・コミュニケーションが株式取得したJIN SOFTWARE社の事業拡大に伴う財務基盤強化のための増資資金としてクロス・コミュニケーションへの融資として充當いたします。

(投資資金として)

事業拡大に伴う投資資金として、58百万円をグローバル展開のひとつとして、アメリカで事業を展開する日系企業を中心に総合的なマーケティングサービスを提供していくための体制作りとして、まず、クロス・マーケティングUS(仮)を設立し、資本金として投資した上で、当該資金をJapan Publicity, Inc.から事業を譲り受ける事業譲渡代金及び事業拡大のための運転資金として充當する予定であります。

(借入金の返済資金として)

借入金の返済資金として、351百万円を平成28年に海外子会社であるKadenceグループの株式取得(平成26年11月株式取得)のために借り入れた借入金の返済として充當し、100百万円を平成28年にアジアエリアにおけるグローバル展開のひとつとして株式取得したJupiter MR Solutions Co., Ltdの買収資金(平成27年11月取得)及び事業拡大のための資金として借り入れた資金の返済並びに平成27年10月に新設したタイ国への事業展開のために新設した子会社の資本金及び運転資金として借り入れた資金の返済として充當する予定であります。

(設備投資資金として)

設備投資資金として、平成28年6月までに25百万円をグループ全体の連結決算の精度及びスピード向上のために導入する連結会計システムへの設備投資資金として充當いたします。

(その他)

その他、25百万円をグループの連結決算に関わる体制整備及び国際税務コンサルティング費用として充當する予定であります。

なお、Kadence Vietnamにおける融資資金は、事業拡大に伴う運転資金に充當する予定としており、5～7年程度を回収予定時期とする予定です。クロス・コミュニケーションへの融資資金については、5年を回収予定時期とする予定です。

また、手取り資金の増減による差異については、Kadenceグループの株式取得(平成26年11月株式取得)のために借り入れた借入金の返済の金額にて調整いたします。

(資金使用の一覧)

(単位:百万円)

資金使途先	種別	平成27年	平成28年	平成29年
Kadence(Vietnam)への融資	融資		15	
クロス・コミュニケーションへの融資 (JIN SOFTWARE社への増資資金として)	融資		20	
クロス・マーケティングUS(仮)の設立資金 (Japan Publicityへの投資(事業譲渡・運転資金))	投資		58	
Kadenceグループ取得に係る借入金の返済	返済		351	
Jupiter社の株式取得資金及びタイにおける子会社設立に伴う資本金及び運転資金に係る借入金の返済	返済		100	
連結会計システムの設備投資資金	設備投資		25	
グループの連結決算に関わる体制整備及び国際税務コンサルティング費用	その他		25	
合 計			593	

また、上記資金使途の内、当社グループの設備投資計画は、平成27年11月19日現在、以下のとおりとなっております。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
当社	本社 (東京都 新宿区)	全社 (共通)	連結会計 システム	37	11	増資 資金	平成27年 9月	平成28年 6月	(注)

(注) 完成後の増加能力については、計数的把握が困難であるため、記載を省略しておりますが、グループの連結会計の精度・スピードの向上が見込まれます。

(訂正後)

上記差引手取概算額510,210,000円については、一般募集と同日付をもって決議された本件第三者割当増資の手取概算額上限55,690,000円と合わせた手取概算額合計上限565,900,000円について、下記に資金使途の内容を記載いたします。

(融資資金として)

グループ会社への融資資金として、15百万円を海外子会社であるKadence Vietnamの事業拡大に伴う運転資金として充当し、20百万円を子会社であるクロス・コミュニケーションが株式取得したJIN SOFTWARE社の事業拡大に伴う財務基盤強化のための増資資金としてクロス・コミュニケーションへの融資として充當いたします。

(投資資金として)

事業拡大に伴う投資資金として、58百万円をグローバル展開のひとつとして、アメリカで事業を展開する日系企業を中心に総合的なマーケティングサービスを提供していくための体制作りとして、まず、クロス・マーケティングUS(仮)を設立し、資本金として投資した上で、当該資金をJapan Publicity, Inc. から事業を譲り受ける事業譲渡代金及び事業拡大のための運転資金として充當する予定であります。

(借入金の返済資金として)

借入金の返済資金として、322百万円を平成28年に海外子会社であるKadenceグループの株式取得(平成26年11月株式取得)のために借り入れた借入金の返済として充當し、100百万円を平成28年にアジアエリアにおけるグローバル展開のひとつとして株式取得したJupiter MR Solutions Co., Ltdの買収資金(平成27年11月取得)及び事業拡大のための資金として借り入れた資金の返済並びに平成27年10月に新設したタイ国への事業展開のために新設した子会社の資本金及び運転資金として借り入れた資金の返済として充當する予定であります。

(設備投資資金として)

設備投資資金として、平成28年6月までに25百万円をグループ全体の連結決算の精度及びスピード向上のために導入する連結会計システムへの設備投資資金として充當いたします。

(その他)

その他、25百万円をグループの連結決算に関わる体制整備及び国際税務コンサルティング費用として充當する予定であります。

なお、Kadence Vietnamにおける融資資金は、事業拡大に伴う運転資金に充當する予定としており、5～7年程度を回収予定時期とする予定です。クロス・コミュニケーションへの融資資金については、5年を回収予定時期とする予定です。

また、手取り資金の増減による差異については、Kadenceグループの株式取得(平成26年11月株式取得)のために借り入れた借入金の返済の金額にて調整いたします。

(資金使用の一覧)

(単位:百万円)

資金使途先	種別	平成27年	平成28年	平成29年
Kadence(Vietnam)への融資	融資		15	
クロス・コミュニケーションへの融資 (JIN SOFTWARE社への増資資金として)	融資		20	
クロス・マーケティングUS(仮)の設立資金 (Japan Publicityへの投資(事業譲渡・運転資金))	投資		58	
Kadenceグループ取得に係る借入金の返済	返済		322	
Jupiter社の株式取得資金及びタイにおける子会社設立に伴う資本金及び運転資金に係る借入金の返済	返済		100	
連結会計システムの設備投資資金	設備投資		25	
グループの連結決算に関わる体制整備及び国際税務コンサルティング費用	その他		25	
合 計			565	

また、上記資金使用の内、当社グループの設備投資計画は、平成27年11月19日現在、以下のとおりとなっております。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
当社	本社 (東京都 新宿区)	全社 (共通)	連結会計 システム	37	11	増資 資金	平成27年 9月	平成28年 6月	(注)

(注) 完成後の増加能力については、計数的把握が困難であるため、記載を省略しておりますが、グループの連結会計の精度・スピードの向上が見込まれます。

第2【売出要項】

1【売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)】

(訂正前)

種類	売出数	売出価額の総額(円)	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
普通株式	150,000株	63,840,000	東京都港区六本木一丁目6番1号 株式会社SBI証券

(注) 1. オーバーアロットメントによる売出しは、一般募集に伴い、その需要状況を勘案した上で、一般募集の主幹事会社である株式会社SBI証券が当社株主から150,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出しであります。上記売出数はオーバーアロットメントによる売出しの売出数の上限を示したものであり、需要状況により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合があります。オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 1 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。

今後、売出数が決定された場合は、発行価格等(発行価格、発行価額、資本組入額、売出価格及び引受人の手取金をいう。以下同じ。)及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項(発行価額の総額、資本組入額の総額、差引手取概算額、本件第三者割当増資の手取概算額上限、手取概算額合計上限、手取金の使途、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額をいう。以下同じ。)について、目論見書の訂正事項分の交付に代えて発行価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び発行価格等の決定に係る有価証券届出書の訂正届出書の提出後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト([URL] <http://www.cm-group.co.jp>)(以下「新聞等」という。)で公表いたします。しかしながら、発行価格等の決定に際し、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。また、発行価格等が決定される前に有価証券届出書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。

2. 振替機関の名称及び住所

株式会社証券保管振替機構

東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

3. 売出価額の総額は、平成27年11月13日(金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

(訂正後)

種類	売出数	売出価額の総額(円)	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
普通株式	150,000株	60,900,000	東京都港区六本木一丁目6番1号 株式会社SBI証券

(注) 1. オーバーアロットメントによる売出しは、一般募集に伴い、その需要状況を勘案した結果、一般募集の主幹事会社である株式会社SBI証券が当社株主から借入れる当社普通株式150,000株の売出しであります。オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 1 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。

発行価格等(発行価格、発行価額、資本組入額、売出価格及び引受人の手取金をいう。以下同じ。)及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項(発行価額の総額、資本組入額の総額、差引手取概算額、本件第三者割当増資の手取概算額上限、手取概算額合計上限、手取金の使途、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額をいう。以下同じ。)について、平成27年12月1日(火)付の日本経済新聞及び本訂正届出書の提出後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト([URL] <http://www.cm-group.co.jp>)で公表いたします。

2. 振替機関の名称及び住所

株式会社証券保管振替機構

東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

(注) 3. の全文削除

2 【売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)】

(訂正前)

売出価格 (円)	申込期間	申込 単位	申込証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び 氏名又は名称	元引受契約の 内容
未定 (注)1.	(省略)	(省略)	(省略)	(省略)	(省略)	(省略)

<後略>

(訂正後)

売出価格 (円)	申込期間	申込 単位	申込証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び 氏名又は名称	元引受契約の 内容
406	(省略)	(省略)	(省略)	(省略)	(省略)	(省略)

<後略>

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

1 オーバーアロットメントによる売出し等について

(訂正前)

一般募集に伴い、その需要状況を勘案した上で、一般募集の主幹事会社である株式会社SBI証券が当社株主から150,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)を行う場合があります。オーバーアロットメントによる売出しの売出数は、150,000株を予定しておりますが、当該売出数は上限の売出数であり、需要状況等により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合があります。

<後略>

(訂正後)

一般募集に伴い、その需要状況を勘案した結果、一般募集の主幹事会社である株式会社SBI証券が当社株主から借入れる当社普通株式150,000株の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)を行います。

<後略>